

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 経済団体が実施する事業に補助を行うことで、市内事業者の産業発展に寄与すると考える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 やや合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 社会情勢が変化するなかで、補助事業が中小企業の事業経営に結びつくものと考ええる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ない	補助をすることにより、組織が活性化し地域の経済活動や税務行政の理解を向上させると考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的な根拠を記入
		できる	税知識の普及向上等を市のみで行うには限界があるため、経済団体を通じて行うことで会員等に普及できることが考えられる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		低い	経済団体に対する補助であるため
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即していない	経済団体に対する補助であるため
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	税務等の指導を通し、納税への理解を高めるとともに、会員事業主の経営基盤の強化が図れると考える。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	税知識の普及向上等は、市の普及活動だけでは足りない部分を各団体に補ってもらっているため、終期は設定していない。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	実績報告書・収支決算書で確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進されたり、青色申告に移行することにより、事業経営の合理化が図られる。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。 浦安市経済団体事業費補助金交付要綱に謳われている団体であるため。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	浦安市経済団体事業費補助金交付要綱にて、異業種同業種交流事業は補助対象経費の3分の2以下とし、その限度額は250,000円と定められている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		異業種・同業種交流会の参加人数	
		評価	評価理由
	多少の効果を上げている		団体の活動を支援することにより、会員事業主の交流が図られるとともに、団体としての活動の活性化にもつながるものである。団体としての活動が活性化することで、団体が主目的としている税務や記帳などの会計全般の指導、納税に対する理解といった点でも効果を得ることができる。
手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	はい	経済団体に対する補助であるため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業計画書・収支予算書で確認している。 また、精算時に提出される支出明細と領収書によって、改めて確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	団体の設置および活動目的が、事業からみて整合しており、団体としての活動実態も把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	開催した異業種・同業種交流会の様子をインターネット等で公開している、また、事業の内容等を総会で報告し、承認を得ている。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	市川法人会の定款において、事業終了後に事業成果と収支決算について監事の監査を受けることとなっている。 また、一般社団法人として、総会終了後に貸借対照表等を遅滞なく公告しなくてはならないと定められているため、この公告を通しても透明性が担保される。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>190,000</u> 円 繰越金額 <u> </u> 円 { うち補助事業会計分 <u> </u> 円 うち団体独自会計分 <u> </u> 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

補助金等調査表（チェックシート）

（3）国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国・県・近隣市に同様の制度はない。

（4）補助金の課題

（公財）市川法人会については、市川税務署管内（市川市・浦安市）の市内にある法人が所属しているが、市川市ではその活動に対する補助金の交付は行っていない。
このことから、本補助金のあり方について、改めて検証をする必要がある。

（5）所属長の総合評価

市川法人会に対する補助については、市川市では実施していないことから、団体とも協議の上で段階的に削減を図っていく。

（6）補助金の今後の方向性

現行のまま継続

見直しをしたうえで継続

廃止

その他

その他の内容

現行継続の理由

見直しの時期	令和9年度
見直しの内容	これまでの事業実績や他自治体の状況を踏まえ、補助内容の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	